

再調達ベースによる被害額推計の問題点について

平成 26 年 4 月 16 日
衆議院決算行政監視委員長 松浪健太

◎内閣府による「東日本大震災における被害額の推計」について

平成 23 年 6 月の推計値：16.9 兆円（減価償却を反映していない数値）(=再調達価格)

※ 減価償却を反映すると・・・9.1 兆円

⇒ 政府は、集中復興期間（平成 23～27 年度）の事業規模は、「少なくとも 23.5 兆円と見込まれる」としている（平成 25 年 1 月 復興推進会議決定）

《問題点》

1. 推計値は過大ではないか

・ 日本全体の物的資産額（工場、住宅、道路等）1,237 兆円を、日本の総人口 1 億 2 806 万人で割ると、一人当たり 966 万円となる

・ 東北 3 県での深刻な被害者は約 50 万人である

⇒被害額は、 $966 \text{ 万円} \times 50 \text{ 万人} = 4.8 \text{ 兆円}$ （多く見積もっても 6 兆円程度ではないか）

⇒そのために、23 兆円を超える復興費は大きすぎるのではないか

・ 南海トラフ巨大地震が発生した場合、その死者数は 40 万人という試算もあり、東日本大震災の死者・行方不明者数 1 万 8500 人超に比べると 20 倍以上である。さらに内閣府が試算する再調達ベースの被害推計値は 82 兆～170 兆円となっており、東日本大震災の 10 倍規模までの想定となっている。

⇒東日本大震災ベースで南海トラフ巨大地震の復興予算を単純計算すると

最大 235 兆円（ $23.5 \text{ 兆円} \times 10$ ）となる

⇒南海トラフ巨大地震を想定した上で、現在の復興策も見直すべきではないか

2. 効果的な復興策を考えるべきではないか

→「第 20 期の再考」

・ 仮設住宅は高コストである（30 平方メートルで 500 万円）

・ 高台移転は一戸当たり 3,058 万円

⇒水田と住宅の混じるところは、水田を塩抜きするより宅地にすべできないか

⇒東日本の旧市街地は山裾のわずかに高い土地にあったが、戦後、市街地が低地に拡大しかし、人口は市街地の拡大ほど増加していない

よって、旧市街地に人口を戻せば、土地の造成や大規模な堤防は不要ではないか

⇒公共事業より、個人の住宅や漁業の再建に復興費用を使うべきではないか

（注）個人への財産復旧支援については、モラルハザードを考慮する必要がある

・ 開発型の復興策は自治体の財政を悪化させ、本来進めるべき災害の備えを困難にするのではないか

・ もっとスピードのある復興策を考えるべきではないか（特に、農業、漁業）

参考資料

東日本大震災における被害額の内訳

建築物等（約10兆4千億円）のうち、
住宅・宅地 約5兆8900億円
民間企業の建築物・機械設備等 約4兆300億円 等

ライフライン施設（約1兆3千億円）のうち、
ガス・電気 約1兆1500億円
通信・放送施設 約1200億円
水道施設 約700億円 等

社会基盤施設（約2兆2千億円）
社会基盤施設（河川、道路、港湾、下水道、公園等）
（負担法適用分） 約1兆8200億円
鉄道・空港 約2000億円 等

農林水産関係施設（約1兆9千億円）のうち、
農地・農業用施設 約7100億円
林野関係施設 約1200億円
水産関係施設 約9400億円 等

その他（約1兆1千億円）のうち、
文教施設 約7500億円
保健医療・福祉施設 約800億円
廃棄物処理施設等 約200億円
各省庁所管施設等 約2300億円 等

（6月24日内閣府取りまとめ・公表の被害額を主要項目別に整理）